

関経連、「関西ビジョン2030」策定！③ 関西のありたき姿の実現に向けて 関経連が放つ「7本の矢」



1月号より3回シリーズでお届けしてきた「関西ビジョン2030」特集も最終回。今号では、ビジョンに掲げた“2030年における関西のありたき姿”の実現に向け、今後の関経連の取り組みの方向性を矢になぞらえて示した「7本の矢」について、それぞれの意図やめざすところを紹介する。さらに、ビジョン検討にあたり分析した“関西の姿”を、データなどを示しながら解説する。



「関西ビジョン2030」の概要

今後10年の関経連の取り組みの方向性を示す 「7本の矢」

2030年における関西のありたき姿とその実現に向けた関経連の取り組みの方向性を示すものとして、2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」。全体を貫くコンセプト「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」のもと、2030年の関西のありたき姿として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を提示し、

それぞれを実現するための取り組みの方向性を「7本の矢」として掲げた。この「7本の矢」を指針として、当会では今後策定する3カ年の中期計画や各年度の事業計画に具体的な取り組みを落とし込んでいく。

7本の矢のうち、①アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化、②あっちこっち関西・イノベーションプロジェクトは主に「経済」に関係する矢、③道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進、④三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくりは当会ならではの「社会のあり方」に関

連する矢、そして⑤多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備、⑥心身ともに健やかになる活力ある地域づくりは「ヒト」に重点を置いた矢である。これらに加え、7本目の矢として掲げたのが⑦プロジェクトDX in 関西である。今後は、こうした「経済」「社会のあり方」「ヒト」といった視点から、具体的な取り組みについて検討を進めていく。

それぞれの矢を掲げた意図、めざす方向性について次に紹介する。



①アジアをはじめとする世界との 双方向のつながりの強化

関西は、これまで地理的近接性やグローバル・サプライチェーンの進展によりアジア各国と密接な経済関係を築いてきた。また、関経連はアジア各国を中心に経済団体との交流関係を構築するとともに、1980年から実施する「関経連アセアン経営研修」などを通じて人的ネットワークを拡大してきた。

こうした取り組みをベースとしつつ、関西とアジアのさらなる関係強化および経済発展につなげるべく、アジア各国の経済団体とともに、技術・商材・ビジネスニーズなどの情報をマッチングさせる「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を通じて、アジアとの双方向のビジネス創出に取り組む。

また、世界中からヒトや企業を惹きつける交流拠点としての磁力に磨きをかけ、外国人にとって訪れやすく、住みやすく、ビジネスもしやすい地域となるよう魅力の向上および発信を行う。インバウンドの復活・拡大に向けては、関西の官民が共同で設立した関西観光本部が中心的な役割を担うとの認識のもと、関西および西日本広域における周遊や地域社会などと共存するサステナブルな観光といった観点から先駆的な取り組みを提案していく。



②あっちこっち関西・ イノベーションプロジェクト

日本全国において、おのおのの特色を生かした地域が、ヒトや企業を惹きつける大きな可能性を持つに至っている。関西が「新たな価値」を生み出しつつ発展していくためには、京阪神の三大都市圏だけでなく、関西の各地(あっちこっち)で規模の大小は問わず特色あるイノベーションを育むエコシステムが

構築されることが望ましい。

京阪神の三大都市圏における企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの発展をめざすとともに、京阪神以外の各地域において、イノベーション創出や社会課題の解決に向けた、地方大学や社会起業家を含むベンチャー企業、自治体、地域団体との「混じり合い」や協業を促す仕組みづくりに取り組む。2025年大阪・関西万博に先端的な技術やビジネスモデルが結集することによって生まれる機運を生かし、関西全体でさまざまなタイプのエコシステムが次々と生み出され、全国の先駆的なモデルとなることをめざす。



③道州制実現につながる 地方分権・広域行政の促進

グローバルな都市圏競争のなかで、関西がヒトや企業を惹きつける魅力あふれる地位を確立するためには、関西広域の視点に立った地域経営が行われることに加え、国からの権限・財源の移譲によって独自の施策を実行できる条件が整えられることが必要である。

まずは、地域経営の主体である関西広域連合の機能強化に向けて、関西広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲などを構成府県市に求めていく。さらに、国に対して、安定財源の確保や、大きくくりでの権限移譲・大胆な規制緩和の実現などを積極的に働きかける。

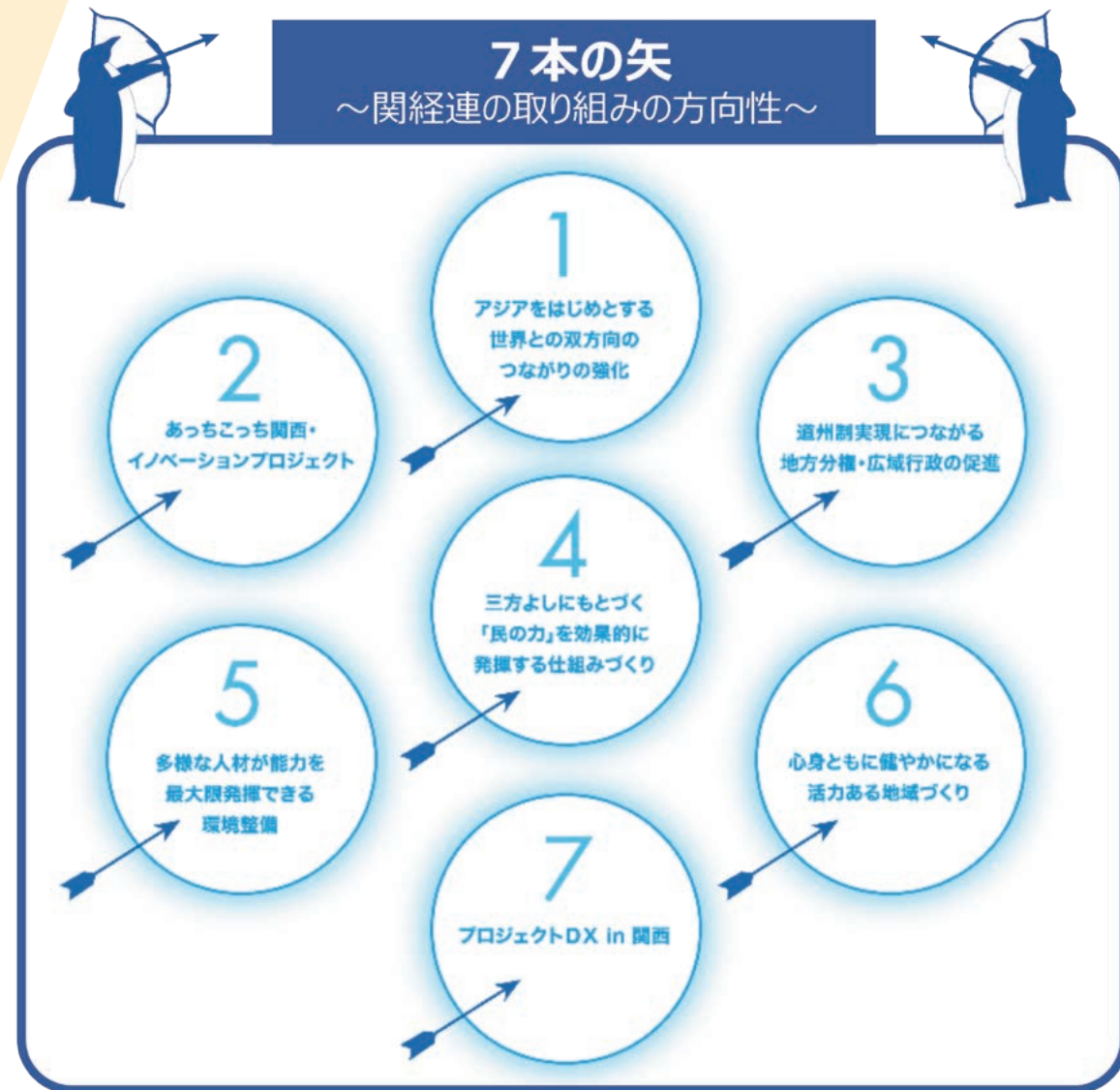
社会課題の解決や経済発展など住民や企業のニーズを汲み取った広域的な施策や関西州の姿を提案し、具体化に向けて自らも取り組むことで実績を先駆けて積み重ねながら、新たな時代に求められる分権・分散型社会のあり方として望ましい道州制を実現すべく議論の進展を強く社会に促していく。



④三方よしにもとづく「民の力」を 効果的に発揮する仕組みづくり

関西には、「三方よし」といった社会を強く意識する考え方が脈々と受け継がれており、民の力がまちづくりなどにおいて大きな役割を果たしてきた。こうした歴史や風土の上に、関経連も民主導のプロジェクトを実現してきた。

これらを基盤として、多様なステークホルダーを意



識した新たな時代における「企業が果たすべき役割のあり方」を検討し、これを浸透させるための仕組みを提唱する。その際、地域や消費者、投資家など各方面から共感・評価・支持されるものをめざすとともに、公器としての企業の望ましい姿を実現するための諸制度のあり方を提案していく。また、地方の活性化をはじめ自然災害・感染症への対策など、各社会課題への取り組みにおいて、行政などと企業の連携の強化も重要な手立てとなりうるとの認識のもと、関経連がどのような役割を果たしていくべきかについて検討し発信していく。

さらに、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現という、産学官が総力をあげて取り組まなくてはならない大目標が掲げられたという状況もふまえ、

エネルギー・地球環境問題に企業や地域はいかに取り組んでいくべきかについて検討し、実践していく。



⑤多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

企業においても、地域においても、競争力の源泉はヒトである。関西が「ヒトを惹きつける舞台」として、ダイバーシティ&インクルージョンの先進地となるためには、世代や性別、国籍などの属性にとらわれず、多様な人材を受け入れ、その能力を最大限引き出すとともに、価値観の多様性を重視し、おのおの豊かさの追求や自己実現を支えることが重要である。

このため関経連では、雇用の多様性と流動性を高め

る観点から、採用・育成や評価・処遇の複線化などに関する企業の雇用制度のあり方に加え、働くヒトの自律を支える大学教育のあり方、多様化するライフスタイル・ワークスタイルに対応する労働法制や税・社会保障制度の枠組みなどについて先駆的な課題提起を行う。

また、活躍の場を求めるヒトを惹きつけて育むNo.1地域となるべく、企業を舞台に活躍したいヒト(まずは女性・留学生)、さまざまな分野で世界に先駆けるヒト(起業家、トップアスリート、アカデミアなど)、一つの組織にとらわれない・雇用によらない働き方を選択するヒト、それぞれを対象とした取り組みにおいて企業・地域・大学などに求められる役割を明らかにしつつ、その実践を各方面に促す。



⑥心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

関西に住み働くヒトが、心身ともに健康であることをベースとし、その上で自己実現に向けて活躍するための環境整備が重要である。

まず、健康・医療分野において、2025年大阪・関西万博などを意識しつつ、データ利活用などを通じた新たなサービスやビジネスモデルの創出に向けた取り組みを行っていく。

また、心身の健康の維持・増進、生活の豊かさなどにつながるスポーツの先進地域となるべく、「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、およびワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する仕組みを各関係者と一体となって構築する。

そのほか、豊かな感性を磨く文化の継承・発展に向けた取り組みを行う。さらに、生涯を通じた学びは豊かな人生を歩むにあたり重要な要素であるとの認識のもと、ヒトを育みヒトを生かす地域になるべく、学生や社会人といった立場や、企業といった領域を越えて相互に学び合う場・ネットワーク形成の場の創出に向けた検討を行う。



⑦プロジェクトDX in 関西

急速に進歩するデジタル技術が社会経済のあり方に大変革をもたらしているなか、関西がデータとデジタル技術を駆使したデジタル・トランスフォーメーション(DX)を自らのものとするかが問われてい

る。革新的なビジネスモデルの創出や利便性の高い住民サービスの提供、新たなライフスタイルの提案に向けて、2025年に開催される大阪・関西万博に未来技術が結集することを好機ととらえ、他地域に先駆けてDXを実践していかなければならない。

関経連としては、まずは、DXを手段としてめざす姿、および克服すべき課題、関西におけるDX推進の諸方策をとりまとめたブループリント(「関西DX戦略2025(仮称)」)を策定する。例えば、データを集約・連携・活用する基盤としての都市OSや健康・医療、観光、行政といった各テーマにおける取り組みを検討していく。これをもとに企業や行政、大学など幅広い主体と連携しながら、今後想定される関西の産業構造や企業行動の変化、人々の意識や行動変化に対応して、魅力あるビジネスや生活環境を創出するための取り組みを推進する。

**不退転の覚悟で
関西のありたき姿の実現に挑戦**

いまだ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症。長引くコロナ禍は関西経済にも深刻な打撃を与えているが、この苦境を何とか乗り越え、2025年大阪・関西万博を成功させ、SDGsの目標年度でもある2030年に向けて関西を新たな発展軌道に乗せていけるかが、この先数十年の関西を左右する。

成功の鍵は、「ファーストペンギンの心意気」にある。企業や大学、行政、関西で暮らす一人ひとり、こうした関西に集うあらゆる主体がその心意気をいかに発揮し、いま一度関西を、先駆けた取り組みが次々と生まれる地に、その挑戦を応援するさまざまな後押しがある地に、そしてその挑戦が成功事例となっていく地にしていかなければならない。

隼より始めよ。まずは当会が、ファーストペンギンの心意気を発揮し、ビジョンに掲げた関西のありたき姿の実現に不退転の覚悟で取り組んでいく。

(企画広報部 杉田龍飛)



<https://www.kankeiren.or.jp/vision2030/>

TOPICS >>> 関西の“これまで”・“いま”・“これから”

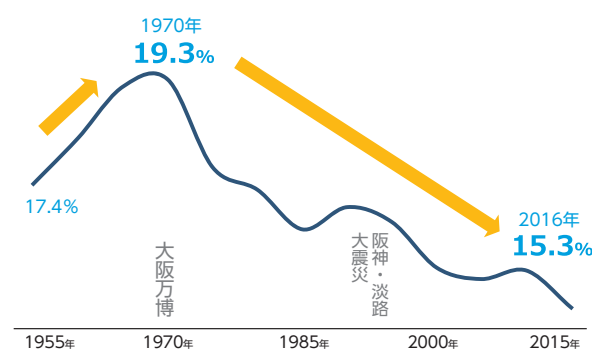
「関西ビジョン2030」の検討にあたっては、多種多様なデータを分析するとともに、有識者へのヒアリングなどを行った。そこから浮かび上がってきた関西の実態について、過去・現在(近年含む)・未来にわけて解説する。

関西の「不都合な真実」、 長期的な低迷に適切な危機感を 持つべし！

地盤沈下が叫ばれて久しい関西。その実態はどうなのだろうか。いくつかのデータで見てみる。

まずは、日本全国における関西2府4県が占めるGRP(域内総生産)。そのシェアは、大阪万博が開催された1970年の19.3%をピークに、2016年には15.3%に落ち込んでいる(図1)。同期間で関西圏のGRPは約6倍に増えてはいるものの、首都圏の約9倍増かつシェア増加(35.7%→39.3%)、中部圏の約8倍かつシェア横ばい(14.0%→14.7%)と比較するとその衰勢は明らかであり、**三大都市圏において、関西経済は一人負けの状態**となっている。

図1 全国における関西のGRPシェアの推移



(注)1975・90・96・2001・06年度にて基準変更あり
※現時点では2016年値が最新データ
出所：内閣府「県民経済計算」より作成

次に人口動態をみると、他地域から関西への流入が多かった状況が1970年代半ばに反転。以降、約40年にわたり人口流出が続いている。関西の「人を引きつける力」が弱まり、首都圏へ人の流れが固定化した状態にある。特に、20歳代から30歳代半ばまでの世代の、就職や転勤等に起因すると考えられる転出が多い。

また、全国における関西2府4県の人口シェアが16.3%なのに対し、GRPシェアは前述のとおり15.3%で、**1人当たりの総生産額が全国より低い状態**となっている。稼ぐ力が地域の実力を測る唯一の尺度というわけではないが、この現状は直視すべきであろう。

人の流出だけでなく、関西企業の本社・中枢機能の移転も続いており、資本金10億円以上の企業数の全国シェアは約20年の間に、東京圏が約4%増の59.3%となる一方、関西圏は約4%減の13.5%と低下した。

こうした関西低迷の要因としては、付加価値の高い知識集約型の産業集積が十分でないこと、工場新設を制限して移転を促す工場三法をはじめとする政府や行政の施策による影響、さらには製造業および卸・小売業における、全国と比べて劣る成長などがあげられる。それらに加え、デジタルシフトの遅れや働く女性が活躍できる環境が他地域に比べて不十分といった課題もあり、さまざまな要因が複雑に関連していると考えられる。

関西には、時代の変化に応じて産業構造を転換させてきた歴史がある。また、数多くの困難に直面しつつも、斬新な発想で新たな価値を生む企業が数多く誕生し、生活スタイルを変革する製品・サービスを世に送り出してきたという実績もある。

先駆的な挑戦を尊ぶ精神が多くの関西企業の経営哲学や社是に掲げられていることから明らかなように、**長年にわたり関西で培われてきた先駆けの精神**が斬新で先駆的な取り組みを後押しし、こうした実績を残してきた。しかし、ここ数十年の関西はどうか。各主体が創意工夫を続けてきたことは間違いないが、社会情勢や経済・経営状況などにとらわれ、**先駆けの精神が無自覚のうちに薄れてしまっていたのではないだろうか**。自戒の念を込め、この現状に**強い危機感を抱く必要がある**。

明るい兆しが出ていた関西

前項では長期的な視点からあえて関西の不都合な事実を振り返ったが、コロナ禍直前の関西には明るい兆しが見えており、**好転しつつあった**。その傾向は、データにも表れていた。

例えば、**関西の経済成長率は、中国をはじめとするアジアへの輸出拡大やインバウンドの急増に伴う需要の増大などを背景に、近年は全国平均を上回っていた**。(2013年と2016年を比較した成長率：全国4.9%増、関西5.7%増)。

人口流出も、1995年の5分の1にとどまるなど改善傾向にあり、2018年には、東日本大震災の影響を除けば**47年ぶりに関西2府4県の転出者数が東海4県を下回った**。

また、ここ20年ほど全国平均と比べて最大で1%以上高かった完全失業率も全国並みの約3%に改善した(2020年)。

世界から見た関西の位置とは—— 主要な国・都市圏に匹敵する経済規模・人口

発展をけん引する力の源泉は、国ではなく都市圏にあるとの指摘がある。関西はグローバルな視点で見てどのような位置にあるのか、各国や世界の主要都市圏と比較したデータから考察してみる。

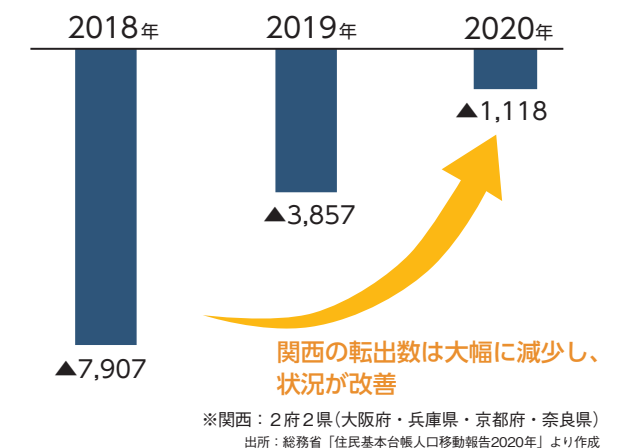
まず、関西のGRPはオランダやスイスなどの一国に匹敵する。また、人口2,067万人(2020年)は、北京やニューヨークに相当する規模である。このように**関西は、世界の主要な国・都市圏に匹敵する経済規模・人口がある**。加えて、関西経済の中心地である京阪神エリアの面積はシリコンバレーに相当すると言われており、特色ある都市がコンパクトにまとまっていることは大きな特徴である。

世界の国々や都市圏の成長は著しく、一方の関西は生産年齢人口の減少なども見込まれており、相対的な存在感が低下する可能性があることには留意が必要だが、われわれは関西を“日本の第2の経済圏”としてよりも“世界・アジアにおける有数の都市圏”としてより強く認識していくべきである。「ONE関西」となり、その総合力を世界に誇れる強みに磨き上げ、生かしていくことが重要である。

関西のこれから—— 「ファーストペンギンの心意気」で 転機を好機に！

コロナ禍の影響をまともに受け、近年の好調をけん引してきたインバウンド需要が消失。住民の生活にもさまざまな制約が求められ、関西経済は厳しい状況にある。しかしながら、地方分散の観点からみるとこの状況は追い風となっており、人や企業の脱東京の流れは表面化してきている。2020年の人口移動をみると、東京圏への転入数は前年に比べ3分の2となっている。関西も転入は続いているものの、その数は前年の3分の1以下の約1,000人まで減少した(図2)。また、大阪市の転入超過数は東京都23区を抜き全国最大となった。こうした流れが単なる一過性のものに終わるか、トレンドとして定着していくかは、今後の関西の取り組み次第である。

図2 関西※の人口転出数の推移



関西の転出数は大幅に減少し、
状況が改善

※関西：2府2県(大阪府・兵庫県・京都府・奈良県)
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告2020年」より作成

関西では、2025年大阪・関西万博のほか、2022年開催のワールドマスターズゲームズ2021関西、2024年のうめきた2期まちびらきなども控えている。こうしたビッグイベント等は地域に与える直接的な効果が大きいため、その点のみに目が行きがちだが、もっと先を見ずえて、将来の関西の飛躍につなげるきっかけととらえ、生かしていくことが不可欠である。先述のとおり、この国内外から注目される2030年までの10年間は、関西を新たな発展軌道に乗せるラストチャンスであるといっても過言ではない。

転機を好機とできるか——その成否は「ファーストペンギンの心意気」を発揮できるかどうかにかかっている。